

議事 (3) 協議事項

①既に事業が廃止、又は廃止が決定している事業について

番号	ページ	事務事業名	担当課名	備考
1	1～	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	福祉課	国の事業完了に伴い、廃止
2	3～	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業	福祉課	国の事業完了に伴い、廃止
3	5～	(国保)共同事業拠出金	市民課	制度終了に伴う廃止
4	7～	【保健】社会福祉施設等価格高騰重点支援事業	健康増進課	国の事業完了に伴い、廃止
5	9～	放課後子ども教室運営事業	子育て支援課	事業完了に伴う廃止、R4廃止報告
6	12～	子育て世帯臨時特別給付金特例給付等支給事業	子育て支援課	国の事業完了に伴い、廃止
7	14～	令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	子育て支援課	国の事業完了に伴い、廃止
8	16～	保育環境改善(感染症対策)事業	子育て支援課	国の事業完了に伴い、廃止
9	18～	新型コロナウイルス対策関連商工振興事業	商工観光課	国の事業完了に伴い、廃止
10	20～	感染症対策(原油・物価高騰)商工振興事業	商工観光課	国の事業完了に伴い、廃止
11	22～	新型コロナウイルス対策関連観光事業	商工観光課	国の事業完了に伴い、廃止
12	24～	新型コロナウイルス対策関連施設改善事業	商工観光課	国の事業完了に伴い、廃止
13	26～	節水等推進事業	環境政策課	事業完了に伴う廃止、R4廃止報告
14	29～	唐川コミュニティセンター運営事業	社会教育課	事業完了に伴う廃止、R4廃止報告

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 19 目	事業番号	1455	所属長名	米湊明弘
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	影浦ひとみ	
法令根拠等	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 (住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)				実施期間	【開始】	令和/平成 3 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	令和 4 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	国の給付金制度により、住民税非課税世帯等への現金給付により誰もが安心して、自分らしく暮らしていくことができるまちづくりに寄与する。						
事業の対象	令和4年度の住民税非課税世帯であって、基準日に住民基本台帳に登録されている世帯。(他の課税親族の被扶養者のみからなる世帯ではない事) 令和4年1月以降、新型コロナの影響で家計急変した世帯		事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円現金を給付する。			
事業の内容(整備内容)	支給対象と思われる方に「確認書」又は「申請書」を送付して、本人からの申請に基づき審査を行う。給付決定になった世帯に対し、10万円を支給する。		評価事業としないこととした理由	国が実施する給付金事業であり、非課税又は課税状況が不明の方に書類を送付し、本人申請により支給決定することから、評価事業としない。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費		0	0	237,000	0	120,294						
財源内訳	国庫支出金		0	122,782	0	122,782						
	県支出金		0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0						
	一般財源	0	0	0	114,218	0	△ 2,488					
職員の人工(にんく)数	0.00	0.21				0.21						
1人工当たりの人件費単価	0	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	0	1,637				121,931						
主な実施主体	伊予市		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		0

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	申請から支給事務まで滞りなく実施に努めた。	
一次判定	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 令和4年度で事業及び業務終了となったため。

二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
--------------------	---

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 20 目	事業番号	1456	所属長名	米湊明弘
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	影浦ひとみ	
法令根拠等	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金）				実施期間	【開始】	令和/平成 4 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	令和 4 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	国の給付金制度により、住民税非課税世帯等への現金給付により、誰もが安心して、自分らしく暮らしていくことができるまちづくりに寄与する。						
事業の対象	令和4年度の住民税非課税世帯であって、基準日に住民基本台帳に登録されている世帯。（他の課税親族の被扶養者のみからなる世帯ではない事） 令和4年1月以降予期せず家計が急変した世帯		事業の目的		電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担を軽減するために、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して、1世帯あたり5万円の現金を給付する。		
事業の内容（整備内容）	支給対象者と思われる方に、「確認書」または「申請書」を送付し、本人からの申請に基づき審査を行う。給付決定になった世帯に対し、5万円を支給する。		評価事業としないこととした理由		国が実施する給付金事業であり、非課税または課税状況が不明の方に書類を送付し、本人申請により支給決定することから評価事業としない。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費		0	244,068	0	0	219,579						
財源内訳	国庫支出金		0	219,579	0	0	219,579					
	県支出金		0	0	0	0	0					
	地方債		0	0	0	0	0					
	その他		0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	24,489	0	0	0					
職員の人工（にんく）数	0.00	0.00				0.00						
1人工当たりの人件費単価	0	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	0	0				219,579						
主な実施主体	伊予市		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		0

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	申請から審査支給事務を滞りなく実施した。	
一次判定	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 令和4年度で事業及び業務終了となったため。

二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
--------------------	---

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(国保)共同事業拠出金	会計名称	国民健康保険特別会計(事業勘定)		担当課	市民課	
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業(事業の概要・結果のみ)	予算科目	4 款 1 項 1 目	事業番号	7250	所属長名	高橋洋司
法令根拠等	国民健康保険法			担当責任者名	清家麻里		
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり			実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度	
					【終了】	令和 6 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし	
総合計画における本事業の役割	国保制度の持続的・安定的な運営を図り、安心して医療サービスを受けることのできる環境を整備する。						
事業の対象	愛媛県国民健康保険団体連合会	事業の目的		退職者医療制度の対象者の把握に資することを目的とする。			
事業の内容(整備内容)	退職被保険者適用のため、国民健康保険団体連合会宛に送付される年金受給者一覧表に係る費用を支出する。	評価事業としないこととした理由		必要経費のみの支出であるため。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	1	1	0	0	0	1	事務費負担金	千円	1	1	0	1
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0							
県支出金	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0							
その他	0	0	0	0	0							
一般財源	1	1	0	0	0	1						
職員の人工(にんく)数	0.10	0.10				0.10						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	785	780				780						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					1	1	1	1	1	5		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	退職者医療制度対象者の確認を実施することができた。	
一次判定	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 国民健康保険制度の運営のために必要な事業であるが、制度上、本年度をもって終了する予定である。

二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
--------------------	---

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)


事務事業名	【保健】社会福祉施設等価格高騰重点支援事業	会計名称	一般会計	担当課	健康増進課
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)	予算科目	4 款 1 項 1 目	事業番号	2010
法令根拠等	伊予市社会福祉施設等価格高騰重点支援金交付要綱			所属長名	栗田計誠
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり	総合計画における本事業の役割	向けて、全ての市民が生涯にわたる健康づくりに取り組むことで、健康寿命の延伸を図ることができるよう事業を実施することとする。		
事業の対象	医療関係施設 ・病院 ・診療所 ・施術所 ・薬局	事業の目的	安定的な医療サービスの実施		
事業の内容 (整備内容)	基準日に置いて、市内医療関係施設に対し、支援金を交付する。	評価事業としないこととした理由	配分された交付金を活用し、国が示す支援策を実施する事業であり、評価の余地がないため対象外とする。		
実施期間	【開始】	令和/平成	4 年度	【終了】	令和 年度 (予定) ■ 設定なし
担当責任者名	田窪幸司				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4 年度予定	9月末の実績	4 年度実績	
直接事業費		0	12,080	0	0	10,840	物価高騰が原因により廃業する医療機関等の数	施設		0		0	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	12,080	0	0	10,840							
一般財源	0	0	0	0	0	0							
職員の人工 (にんく) 数	0.00	0.15				0.00							
1人工当たりの人件費単価	0	7,794				7,794							
※ 直接事業費+人件費	0	1,169				10,840							
主な実施主体	実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)												
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計		0	

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	国庫補助金である、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のうち、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用しての事業であり、周辺市町と同等の事業を展開している。	
一次判定	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 国庫補助金である、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のうち、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用しての事業であり、同交付金の廃止とともに事業を廃止する。

二次判定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
	<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
<input checked="" type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
--------------------	---

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性	コメント欄
	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 120px; width: 100%;"></div>
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を行う。	

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	放課後子ども教室運営事業	会計名称	一般会計	担当課	子育て支援課
事業評価の有無	■ 評価対象事業 □ 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)	予算科目	10 款 5 項 1 目 事業番号 4701	所属長名	太森真喜恵
法令根拠等	放課後子どもプラン	総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子どもたちの育成支援	担当責任者名	伊予岡一幸
総合計画における本事業の役割	次代を担う子どもたちの育成支援	事業の対象	伊予小学校4、5、6年生	【開始】	令和/平成 21 年度
事業の目的	伊予小学校4、5、6年生希望者による、集団活動、各種体験活動による育成	昨年度の課題	子どもたちに人気の地域の伝統文化や風土に関するプログラムは、各地区の公民館や放課後児童クラブで継承できるように検討すること。	【終了】	令和 4 年度(予定) □ 設定なし
事業の内容 (整備内容)	伊予小学校生徒4、5、6年生希望者による、集団活動、各種体験活動による育成。小学4、5、6年生を週2回放課後午後5時30分まで預かり、宿題及び各種体験活動を行う	昨年度の課題に対する具体的な改善策	運営委員会や行政評価委員会及び理事者経営会議において事業の存続を検討し、他事業で事業内容を引き継ぐことにより、放課後子ども教室事業は本年度を持って終了とした		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	514	935	0	0	0	848	参加子ども数	延人数	295	1180	292	616
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0							
県支出金	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0							
その他	0	0	0	0	0							
一般財源	514	935	0	0	0	848						
職員の人工(にんく)数	0.10	0.10				0.10						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,791				7,791						
※ 直接事業費+人件費	1,298	1,714				1,627						
主な実施主体	運営委員会		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					102	0	0	0	0	102		
成果指標	指標	参加子ども延人数	単位	人	⇒	区分年度	前年度	4年度	-年度	目標	4年度	
	指標設定の考え方	参加子ども数により人気バロメーターになる				目標	1180	1180	0	0		
	指標で表せない効果					実績	295	616				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		運営委員会を開催し、事業存続や廃止について検討した									
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	1	合計点が		D	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	参加人数が減少傾向であることから、費用対効果等の課題があり、行政評価及び経営者会議において、事業廃止となった
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	1	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	1					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	1	合計点が	C			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	1	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	1	合計点が	D				
		コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	1	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	1						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が	B	事業の方向性		<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 昨年度より、参加児童数が減少傾向であり、費用対効果等の課題もあったことから、行政評価及び経営者会議にて、廃止が決定した。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3	合計点が	C				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	2	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	2						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	1	合計点が	D	所屬長の課題認識	関係課を含め事業の整理を行い、類似事業のある公民館事業や放課後児童健全育成事業等で、事業の継承をしていく必要がある。			
	コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	1	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	2							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	子育て世帯臨時特別給付金特例給付等支給事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
		予算科目	3 款 2 項 12 目	事業番号	1869	所属長名	太森真喜恵
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	伊子岡一幸	
法令根拠等					実施期間	【開始】	令和/平成 4 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子どもたちの育成支援					【終了】	令和 5 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	次代を担う子どもたちの育成支援						
事業の対象	①児童扶養手当受給世帯等 (低所得のひとり親世帯)、①以外の令和4年度住民均等割が非課税の子育て世帯		事業の目的		コロナ過で食費等の物価高騰等に直面する低所得者の子育て世帯に対し、給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活支援を行う。		
事業の内容 (整備内容)	児童扶養手当受給者等児童一人当たり50,000円を支給		評価事業としないこととした理由		コロナ過に伴う国の事業 (10/10補助) であり、単年事業であるため		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費		0	65,105	0	0	57,387	ひとり親世帯	人		440	394	411
財源内訳	国庫支出金		47,116	0	0	47,284	ひとり親世帯以外	人		420	678	321
	県支出金		0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0						
	一般財源	0	0	17,989	0	0						
職員の人工 (にんく) 数	0.00	0.10				0.10	過年度返還金	千円		17989		17989
1人工当たりの人件費単価	0	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	0	779				58,166						
主な実施主体			実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	交付金								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計		
					0	0	0	0	0	0		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	コロナ過に伴う国の事業（10/10補助）であったが迅速に対応し対象者に給付金を支給することができた。	
一次判定	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 単年度廃止方針となる国の事業である。

二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
--------------------	---

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	会計名称	一般会計	担当課	子育て支援課
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)	予算科目	3 款 2 項 11 目 事業番号 1867	所属長名	太森真喜恵
法令根拠等	令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	担当責任者名	伊子岡一幸		
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子どもたちの育成支援	実施期間	【開始】	令和/平成 3 年度	
総合計画における本事業の役割	次代を担う子どもたちの育成支援	【終了】	令和 4 年度(予定)	<input type="checkbox"/> 設定なし	
事業の対象	国への返還金	事業の目的	過年度(令和3年度)子育て世帯への臨時特別支援事業費補助金返還金		
事業の内容(整備内容)	過年度(令和3年度)子育て世帯への臨時特別支援事業費補助金返還金	評価事業としないこととした理由	コロナ過に伴う国の事業(10/10補助)であり単年事業であるため		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費		0	7,518	0	0	7,517	過年度返還金	千円		7518	0	7517
財源内訳		0	0	0	0	0						
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	0	0	7,518	0	0	7,517						
職員の人工(にんく)数	0.00	0.10				0.10						
1人工当たりの人件費単価	0	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	0	779				8,296						
主な実施主体			実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	返還金								
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					0	0	0	0	0	0		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	コロナ過に伴う国の事業（10/10補助）であり返還金のみのため事業成果なし	
一次判定	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 国の事業であり、単年度で廃止である。

二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
--------------------	---

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	保育環境改善（感染症対策）事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）	予算科目	3 款 2 項 13 目	事業番号	1857	所属長名	太森真喜恵
法令根拠等	児童福祉法 保育対策総合支援事業費補助金交付要綱 伊予市児童福祉施設等に対する新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金交付要綱	担当責任者名	大野舞				
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子どもたちの育成支援	実施期間	【開始】	令和/平成 2 年度	【終了】	令和 年度(予定)	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために、次世代を担う子供たちの育成支援を推進した。						
事業の対象	市内の保育所、認定こども園（幼稚園型を除く。）及び地域型保育事業所	事業の目的	市内の保育所、認定こども園等における新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を補助することで、施設の経費の負担軽減を図り、感染予防に努める。				
事業の内容（整備内容）	施設が新型コロナウイルス感染症を予防するために購入した消耗品や備品の経費を補助する。直接事業・・・市が購入した衛生用品を各施設へ配付。間接事業・・・私立の施設が購入した消耗品や備品の経費を市が補助金として支払う。	評価事業としないこととした理由	事業を利用した施設が必ずしも新型コロナウイルス感染症の発症がゼロもしくは少ないとは限らないため。				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	6,634	0	7,348	0	0	6,339	直接事業を利用した施設数	施設	7	7	0	7
財源内訳												
国庫支出金	3,100	0	3,400	0	0	3,400						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	間接事業を利用した施設数	施設	4	7	0	7
一般財源	3,534	0	3,948	0	0	2,939						
職員の人工（にんく）数	0.10	0.00				0.10						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	7,418	0				7,118						
主な実施主体	直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	17,000		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	各施設の経費の負担軽減を図り、クラスター起因による休業を防ぐことができた。	
一次判定	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 新型コロナウイルス感染症対策のため、必要な事業である。ただし、交付金等の活用ができる場合に継続できると考える。

二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
--------------------	---

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	新型コロナウイルス対策関連商工振興事業	会計名称	一般会計	担当課	商工観光課	
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)	予算科目	7 款 1 項 2 目	事業番号	3167	
法令根拠等	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱	所属長名	岡井隆治			
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 活力ある商業・工業の振興	担当責任者名	木曾智仁			
総合計画における本事業の役割	積極的な支援を行うことにより、商工振興の推進を図る。					
事業の対象	市内事業者	事業の目的	新型コロナウイルス感染症感染拡大及び原油・物価高騰により打撃を受けた市内事業者を支援するため、消費者の新規・継続利用に繋げる取組を行う。			
事業の内容 (整備内容)	キャッシュレス決済プレミアム還元事業 市内宿泊施設利用促進事業	評価事業としないこととした理由	交付金を活用した単年度事業のため評価対象外とした。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	-	81,157	93,190	0	0	89,029	市内宿泊施設利用促進事業	円				39293776
財源内訳												
国庫支出金		81,157	64,135	0	0	60,604						
県支出金		0	29,055	0	0	28,425						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0	中小企業・小規模企業等振興補助金交付事業	円				24281000
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工 (にんく) 数	-	0.80				0.80	キャッシュレス決済プレミアム還元事業	円				19782078
1人工当たりの人件費単価	-	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	#VALUE!	87,392				95,264						
主な実施主体			実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、えひめ消費活性化支援事業費補助金、伊予商工会議所委託 (中小企業・小規模企業等振興補助金交付事業)			市内バス・タクシー事業者支援補助金	円				3550000
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
										0		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	様々な形で中小企業者へ支援することで、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ経済の下支えができた。	
一次判定	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 単年度の交付金であるため、事業廃止と判断するが、同様の交付案件が生じた場合は対応する。

二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
--------------------	---

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	感染症対策（原油・物価高騰）商工振興事業	会計名称	一般会計	担当課	商工観光課	
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）	予算科目	7 款 1 項 2 目	事業番号	3168	
法令根拠等	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱、伊予市版応援金（中小企業者等支援分）交付要綱、伊予市版応援金（市内宿泊施設燃料・物価高騰対策分）交付要綱			所属長名	岡井隆治	
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 活力ある商業・工業の振興			担当責任者名	木曾智仁	
総合計画における本事業の役割	積極的な支援を行うことにより、商工振興の推進を図る。			実施期間	【開始】	令和/平成 4 年度
事業の対象	市内事業者			【終了】	令和 4 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし	
事業の内容（整備内容）	感染症拡大及び原油物価高騰対策市内宿泊施設運営支援			事業の目的	新型コロナ感染症拡大及び原油・物価高騰により打撃を受けた事業者を支援し、事業運営と雇用維持を支えるとともに、アフターコロナに向けた反転攻勢に繋がる取組を行う。	
				評価事業としないこととした理由	交付金を活用した単年度事業のため評価対象外とした。	

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）								
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績			
直接事業費	-	0	115,424	0	0	92,646	感染症及び原油物価高騰対策市内事業者支援事業	円				61551000			
財源内訳															
国庫支出金		0	92,633	0	0	92,632			感染症及び原油物価高騰対策市内宿泊施設運営支援事業	円				31094646	
県支出金		0	0	0	0	0									
地方債		0	0	0	0	0									
その他		0	0	0	0	0									
一般財源	0	0	22,791	0	0	14									
職員の人工（にんく）数	-	0.80				0.80									
1人工当たりの人件費単価	-	7,794				7,794									
※ 直接事業費+人件費	#VALUE!	6,235				98,881									
主な実施主体	実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）			伊予商工会議所受付業務委託（感染症及び原油物価高騰対策市内事業者支援事業）											
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計					
					-	-	-	-	-	0					

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	物価高騰に伴う影響を受けた中小企業（法人・個人）を支援するとともに、宿泊施設についても支援を行い、事業を支えることができた。	
一次判定	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 単年度事業のため、事業は廃止するが、同様の交付金が生じた場合は、引き続き支援を進めたい。

二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
--------------------	---

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	新型コロナウイルス対策関連観光事業	会計名称	一般会計		担当課	商工観光課	
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)	予算科目	7 款 1 項 4 目	事業番号	3237	所属長名	岡井隆治
法令根拠等	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱、えひめ消費活性化支援事業費補助金交付要綱					担当責任者名	福岡潤
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 賑わいのある観光の振興					実施期間	【開始】 令和/平成 4 年度 【終了】 令和 4 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	新型コロナウイルス感染症により制約のある観光分野の下支えをする。						
事業の対象	観光協会・市内観光関連業		事業の目的		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、ウィズコロナ、アフターコロナにおける伊予市観光を提案し、誘客を図る。		
事業の内容 (整備内容)	地域商社の立上げに係る伴走支援業務 クロスメディアによる自転車活用推進啓発業務 新たな視点からの観光誘客及び消費拡大業務 県・市町連携事業！新！GoToIYOキャンペーン事業業務		評価事業としないこととした理由		交付金対象事業であるため、評価対象としない。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	-	0	64,350	0	0	61,607	観光客入込客数	人	949711	950000	593813	1069162
財源内訳	-	0	44,550	0	0	43,150						
国庫支出金	-	0	19,800	0	0	18,434						
県支出金	-	0	0	0	0	23						
地方債	-	0	0	0	0	0						
その他	-	0	0	0	0	0	インスタフォロワー数	人	3315	3500	3621	3756
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工 (にんく) 数	-	0.80				1.30						
1人工当たりの人件費単価	-	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	#VALUE!	6,235				71,739						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、えひめ消費活性化支援事業費補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					-	-	-	-	-	0		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	交付金対象事業であるため、評価対象としない。	
一次判定	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 単年度の交付金であるため、廃止と判断する。翌年度に同様の交付金があった場合は、支援に向けた事業を進める。

二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
--------------------	---

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	新型コロナウイルス対策関連施設改善事業	会計名称	一般会計	担当課	商工観光課
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)	予算科目	7 款 1 項 5 目 事業番号 3330	所属長名	岡井隆治
法令根拠等	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	担当責任者名	福岡潤	【開始】	令和/平成 4 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 賑わいのある観光の振興	実施期間	【終了】	令和 4 年度(予定)	<input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	施設設備の充実により、観光の振興を図る。				
事業の対象	施設 (中山交流促進センター)	事業の目的	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、ウィズコロナ、アフターコロナにおける都市との交流拠点施設として多面的展開かつ経済の活性化に寄与することを目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	シャッター付物置設置工事 業務用冷凍庫購入	評価事業としないこととした理由	交付金対象事業であるため、評価対象としない。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)							
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績		
直接事業費	0	0	1,021	0	0	1,017	シャッター付物置設置	件数	-	1	0	1		
財源内訳														
国庫支出金	-	0	1,021	0	0	1,017			業務用冷凍庫設置	件数	-	1	0	1
県支出金	-	0	0	0	0	0								
地方債	-	0	0	0	0	0								
その他	-	0	0	0	0	0								
一般財源	0	0	0	0	0	0								
職員の人工 (にんく) 数	-	0.05				1.30								
1人工当たりの人件費単価	-	7,794				7,794								
※ 直接事業費+人件費	#VALUE!	390				11,149								
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計				
					-	-	-	-	-	0				

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	施設内に新たに冷凍庫を設置した。これまで手狭であった設備を増設することにより、旬の具材の長期管理が可能となり、宿泊施設利用者に対するサービス提供の改善が期待できる。	
一次判定	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 単年度の交付金のため、事業廃止と判断する。新たな交付金メニューが示された場合には改めて用途を検討する。

二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div>
--------------------	--

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	コメント欄 <div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div>
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。		
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。		
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。		
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。		

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	節水等推進事業	会計名称	一般会計	担当課	環境政策課
事業評価の有無	■ 評価対象事業 □ 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)	予算科目	1 款 3 項 3 目 事業番号 2368	所属長名	久保貴比古
法令根拠等	伊予市雨水貯留施設購入費補助金交付要綱、伊予市浄化槽雨水貯留施設改造費補助金交付要綱			担当責任者名	上岡悟史
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 潤いのある水環境づくり	実施期間	【開始】 令和/平成 22 年度 【終了】 令和 4 年度 (予定) □ 設定なし		
総合計画における本事業の役割	雨水を有効利用することで、循環型社会の構築に向けた取組の一助となる。	事業の対象	市民		
事業の目的	節水型まちづくりの一環として雨水の有効利用を促進し、節水意識の高揚を図る。	昨年度の課題	時代のニーズに合った補助内容について調査・研究し、新たな補助事業の創設も含めて再検討すること。		
事業の内容 (整備内容)	節水及び水不足対策のため雨水タンクを設置する市民へ本体価格の1/2以内で上限3万円、浄化槽を改造する市民へ上限12万円の補助を行う。	昨年度の課題に対する具体的な改善策	補助事業廃止を含めて今後について検討。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績	
直接事業費	29	180	0	0	0	49	雨水タンク補助件数	件	1	2	1	2	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	浄化槽改造補助件数	件	0	1	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0							
	地方債	0	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0	0							
一般財源	29	180	0	0	0	49							
職員の人工 (にんく) 数	0.05	0.05				0.05							
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,791				7,791							
※ 直接事業費+人件費	421	570				439							
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計			
					0	0	0	0	0	0			
成果指標	指標	水不足による断水日数			単位	区分年度	前年度	4年度	-年度	目標	4年度		
	指標設定の考え方	制度利用者の増加に伴って雨水の有効利用が促進され、節水意識の高揚とともに水不足による断水が無くなる。			⇒	目標	3	3	-	3			
	指標で表せない効果												
実績													
0 0													

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		上半期で申請件数が1件のため、本事業の見直しが必要だと感じる。									
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	2	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	C	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	申請受付後、遅滞なく補助金を交付することができた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	2						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	2	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	C			本年度申請件数2件であり、市民からの補助金に対するニーズがないと判断し、次年度より事業を廃止する。	
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	2						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	2						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	1	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	D		事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 毎年申請件数が少なく、事業効果が薄い。再生可能エネルギーの普及事業など、他の事業を積極的に進めたいので、本事業は廃止と判断した。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	1						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	1						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	1	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	D					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	1							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	1							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	1	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	D	所屬長の課題認識	毎年、節水タンクや浄化槽の雨水タンクへの改修の補助を行っているが、実績が非常に乏しく効果が薄い。また、財源もなく市単独事業であった。そのため、本事業の継続は低いと判断した。今後は、国庫補助が手厚い再生可能エネルギーなどの事業を推進し、持続可能な社会構築を目指したい。				
	コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	1								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	1								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	唐川コミュニティセンター運営事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)	予算科目	10 款 5 項 5 目	事業番号	4890	所属長名	岡市裕二
法令根拠等	教育基本法、社会教育法、社会教育基本方針				担当責任者名	船内和美	
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり				実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画における本事業の役割	適切な施設の維持管理、運営を行うことで、地域住民に体育、レクリエーション、地域コミュニティの場を提供する。					【終了】	令和 5 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
事業の対象	市民 (主に唐川地区)			事業の目的	施設の維持管理、運営を適切に行うことで、体育、レクリエーション、イベントでの活用を図る。		
事業の内容 (整備内容)	施設の維持管理、運営			評価事業としないこととした理由	令和3年度に事業廃止が決定している。 地元の了解のもと、令和5年度に建物等の解体を行うため、必要な手続きを進める。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	139	1,993	0	0	0	1,057	夜間照明使用回数	回	0	0	0	0
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	グラウンド使用回数	回	0	0	0	0
一般財源	139	1,993	0	0	0	1,057						
職員の人工 (にんく) 数	0.03	0.02				0.02	建物使用回数	回	0	0	0	0
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	374	2,149				1,213						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					13,988	0	0	0	0	13,988		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	令和5年度中に建物解体するため、外壁アスベスト調査や解体設計調査を実施した。	
一次判定	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 既に解体撤去が決定し、今年度は設計業務を実施した。次年度は解体撤去工事を実施し、事業終了とする。

二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
--------------------	---

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	コメント欄 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。		
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。		
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。		
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		